



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 エナジーサポート株式会社

上場取引所 大 名

コード番号 6646 URL <http://www.energys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉村亜東司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村山幹樹

TEL 0568-67-0851

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,746	10.3	223	—	299	325.4	231	—
22年3月期第2四半期	6,117	△9.6	8	△88.3	70	△45.0	△652	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.18	—
22年3月期第2四半期	△27.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,895	12,046	70.7	526.10
22年3月期	16,754	11,945	70.7	521.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,939百万円 22年3月期 11,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	7.0	280	139.4	380	72.0	290	—	12.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	24,346,082株	22年3月期	24,346,082株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,651,727株	22年3月期	1,651,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	22,694,711株	22年3月期2Q	23,869,750株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善などを背景に輸出や生産が増加し、また設備投資の持ち直しが見られるなど、景気の自律的回復に向けた動きが見られる中で推移いたしました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに増加し、67億46百万円（前年同期比10.3%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより2億23百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。経常利益につきましては、2億99百万円（前年同期比325.4%増）となり、四半期純利益につきましては、増益に加え、繰延税金資産の取崩しがなかったことにより、2億31百万円（前年同期は6億52百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

電気機器関連事業につきましては、売上高は59億99百万円となり、売上高の増加などにより営業利益は2億33百万円となりました。

（計測機器関連事業）

計測機器関連事業につきましては、売上高は7億46百万円となり、売上高の増加などにより営業損益は10百万円の営業損失にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加しました。主な要因としては、株価の下落による投資有価証券の減少などにより固定資産が2億35百万円減少したものの、短期貸付金の増加などにより流動資産が3億76百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。主な要因としては、製品保証引当金の減少などにより固定負債が2億17百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が2億57百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加しました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金が81百万円減少したものの、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が1億85百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年9月28日に発表いたしました通り、売上高136億円、営業利益2億80百万円、経常利益3億80百万円、当期純利益2億90百万円と平成22年5月に発表した業績予想を修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,775	403,228
受取手形及び売掛金	2,960,431	2,898,634
有価証券	—	100,010
商品及び製品	1,398,385	1,404,684
仕掛品	804,164	862,914
原材料及び貯蔵品	1,254,555	1,344,469
繰延税金資産	21,851	20,519
短期貸付金	5,531,852	5,062,479
その他	407,309	263,244
貸倒引当金	△8,000	△8,300
流動資産合計	12,728,324	12,351,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,673,126	1,709,790
機械装置及び運搬具（純額）	448,730	498,180
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	6,391	6,907
その他（純額）	132,882	146,605
有形固定資産合計	2,856,043	2,956,397
無形固定資産		
ソフトウェア	24,860	31,879
電話加入権	4,967	5,117
その他	9,663	10,438
無形固定資産合計	39,490	47,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066,337	1,191,283
繰延税金資産	24,653	33,601
長期前払費用	23,405	13,818
その他	165,702	168,378
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	1,271,400	1,398,381
固定資産合計	4,166,934	4,402,215
資産合計	16,895,259	16,754,100

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,333	1,536,665
短期借入金	714,214	641,762
未払法人税等	43,394	23,323
未払消費税等	53,953	26,833
賞与引当金	223,931	227,446
未払費用	157,697	142,283
その他	223,303	258,010
流動負債合計	3,113,829	2,856,325
固定負債		
繰延税金負債	128,339	183,278
退職給付引当金	1,019,901	1,041,680
役員退職慰労引当金	9,577	22,477
事業整理損失引当金	119,836	151,490
損害賠償引当金	35,979	37,323
製品保証引当金	376,182	459,577
資産除去債務	3,609	—
その他	41,880	56,880
固定負債合計	1,735,307	1,952,708
負債合計	4,849,136	4,809,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	3,437,106	3,251,432
自己株式	△314,683	△314,597
株主資本合計	11,788,833	11,603,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,410	267,689
繰延ヘッジ損益	△22,931	△27,608
為替換算調整勘定	△12,759	△4,713
評価・換算差額等合計	150,718	235,368
少数株主持分	106,570	106,454
純資産合計	12,046,122	11,945,067
負債純資産合計	16,895,259	16,754,100

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,117,305	6,746,079
売上原価	4,979,598	5,336,827
売上総利益	1,137,706	1,409,252
販売費及び一般管理費		
運賃	70,061	102,459
貸倒引当金繰入額	3,100	—
役員報酬	131,584	115,048
給料手当及び賞与	350,830	388,120
賞与引当金繰入額	85,488	80,438
退職給付費用	39,815	38,342
役員退職慰労引当金繰入額	1,366	3,967
法定福利及び厚生費	90,087	100,157
減価償却費	40,921	27,558
研究開発費	644	—
製品保証引当金繰入額	3,690	—
その他	311,157	330,143
販売費及び一般管理費合計	1,128,747	1,186,238
営業利益	8,958	223,013
営業外収益		
受取利息	23,157	17,392
受取配当金	21,478	19,549
為替差益	5,956	—
投資有価証券割当益	—	27,753
その他	13,657	16,064
営業外収益合計	64,250	80,759
営業外費用		
支払利息	2,829	1,854
為替差損	—	2,539
営業外費用合計	2,829	4,394
経常利益	70,378	299,379

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	300
固定資産売却益	—	4
保険差益	24,793	—
特別利益合計	24,793	304
特別損失		
固定資産処分損	18,864	6,546
固定資産圧縮損	22,195	—
減損損失	—	150
投資有価証券売却損	80	—
投資有価証券評価損	—	15,933
会員権売却損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
特別損失合計	41,240	24,562
税金等調整前四半期純利益	53,931	275,121
法人税、住民税及び事業税	20,590	35,336
法人税等調整額	687,589	8,287
法人税等合計	708,180	43,624
少数株主損益調整前四半期純利益	—	231,497
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,408	432
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△652,839	231,064

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,931	275,121
減価償却費	226,131	201,861
投資有価証券割当益	—	△27,720
固定資産処分損益 (△は益)	18,864	6,546
固定資産圧縮損	22,195	—
減損損失	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,932
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,710	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	△3,515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,577	△21,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,151	△12,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	△83,394
受取利息及び受取配当金	△44,636	△36,941
為替差損益 (△は益)	△5,956	2,539
支払利息	2,829	1,854
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
保険差益	△24,793	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	80	—
会員権売却損益 (△は益)	100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	386,546	△62,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339,656	153,663
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,814	△150,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,633	161,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,794	27,120
その他	△4,198	△23,470
小計	205,992	425,183
利息及び配当金の受取額	45,589	37,932
利息の支払額	△2,981	△1,907
事業整理に伴う支出	△35,367	△31,153
損害賠償金の支払額	△1,764	△1,344
法人税等の支払額	△13,652	△20,603
法人税等の還付額	74,705	5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,522	413,651

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16,377	△469,372
有形固定資産の取得による支出	△284,700	△83,038
有形固定資産の売却による収入	630	10
ソフトウェアの取得による支出	△531	—
投資有価証券の取得による支出	△300	△329
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	△13,776	△24,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,302	△477,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,445	72,451
自己株式の取得による支出	△518	△85
配当金の支払額	△48,009	△45,395
その他	△212	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,295	26,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,786	△8,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,710	△45,452
現金及び現金同等物の期首残高	355,499	403,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,210	357,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,527,077	590,227	6,117,305	—	6,117,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,400	—	6,400	(6,400)	—
計	5,533,478	590,227	6,123,706	(6,400)	6,117,305
営業利益又は営業損失(△)	69,342	△60,409	8,932	25	8,958

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業……開閉器、カットアウト、その他（ヒューズ、ラインスペーサ等）

(2) 計測機器関連事業……酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、子会社とともに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気機器関連事業」及び「計測機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「電気機器関連事業」では電力向電気機器事業及び民需向電気機器事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「電気機器関連事業」は、開閉器やカットアウト等の電気機械器具装置を製造販売しております。「計測機器関連事業」は、酸素濃度計や窒素酸化物濃度計等の計測機器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント			調整額(千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 2
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,999,604	746,475	6,746,079	—	6,746,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,141	—	4,141	△4,141	—
計	6,003,745	746,475	6,750,220	△4,141	6,746,079
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	233,486	△10,498	222,987	26	223,013

(注) 1 セグメント利益の調整額26千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。